

貸借対照表(審査等勘定)

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		14,739,479,393	未払金		1,748,675,691
仕掛審査等費用		1,416,017,114	前受金		8,308,782,281
前払費用		2,421,748	預り金		112,805,328
未収金		242,345,104	引当金		
流動資産合計		16,400,263,359	賞与引当金	546,816,670	546,816,670
			流動負債合計		10,717,079,970
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			資産見返負債		
工具器具備品	3,837,598,028		資産見返運営費交付金	58,284,337	
減価償却累計額	△ 2,516,936,318	1,320,661,710	資産見返補助金等	515,664,172	
建物附属設備	58,867,674		資産見返寄附金	28,050,784	
減価償却累計額	△ 6,340,683	52,526,991	資産見返物品受贈額	457,240	602,456,533
有形固定資産合計		1,373,188,701	引当金		
無形固定資産			退職給付引当金	2,823,285,822	2,823,285,822
ソフトウェア		3,425,536,708	固定負債合計		3,425,742,355
ソフトウェア仮勘定		115,236,000	負債合計		14,142,822,325
無形固定資産合計		3,540,772,708	純資産の部		
投資その他の資産			I 資本金		
敷金		13,272,360	政府出資金		1,179,844,924
投資その他の資産合計		13,272,360	資本金合計		1,179,844,924
固定資産合計		4,927,233,769	II 資本剰余金		
			資本剰余金		4,670,640
			損益外減価償却累計額(△)		△ 677,118,623
			損益外固定資産除売却差額(△)		△ 113,407,005
			資本剰余金合計		△ 785,854,988
			III 利益剰余金		
			前中期目標期間繰越積立金		1,519,375,522
			積立金		3,172,737,325
			当期末処分利益		2,098,572,020
			(うち当期総利益)		(2,098,572,020)
			利益剰余金合計		6,790,684,867
			純資産合計		7,184,674,803
資産合計		21,327,497,128	負債・純資産合計		21,327,497,128

損益計算書(審査等勘定)

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
審査等事業費		2,980,865,722	
安全対策等事業費		1,628,735,093	
その他業務費			
人件費	6,225,610,995		
減価償却費	2,203,831,433		
退職給付費用	612,220,287		
賞与引当金繰入	366,621,405		
不動産賃借料	1,522,350,701		
その他経費	65,895,435	10,996,530,256	
一般管理費			
人件費	815,750,751		
減価償却費	211,408,048		
退職給付費用	78,526,628		
賞与引当金繰入	66,632,491		
不動産賃借料	219,123,312		
その他経費	1,229,692,333	2,621,133,563	
財務費用			
支払利息		436,316	
雑損		5,699,988	
経常費用合計			18,233,400,938
経常収益			
運営費交付金収益		1,966,614,643	
手数料収入		11,225,163,292	
拠出金収入		3,701,186,900	
その他の受託業務収入		51,180,196	
補助金等収益		507,222,096	
資産見返運営費交付金戻入		23,785,445	
資産見返補助金等戻入		172,865,259	
資産見返寄附金戻入		3,543,258	
資産見返物品受贈額戻入		265,102	
財務収益			
受取利息		193,963	
雑益		15,114,417	
経常収益合計			17,667,134,571
経常損失			△ 566,266,367
臨時損失			
固定資産除却損		299,101	299,101
当期純損失			△ 566,565,468
前中期目標期間繰越積立金取崩額			2,665,137,488
当期総利益			2,098,572,020

キャッシュ・フロー計算書(審査等勘定)

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
審査等事業費支出	△ 3,650,435,553
安全対策等事業費支出	△ 1,424,201,714
人件費支出	△ 7,545,791,844
その他の業務支出	△ 3,412,900,085
運営費交付金収入	1,963,292,000
その他の受託業務収入	142,110,651
手数料収入	11,856,256,477
拋出金収入	3,701,180,900
補助金等収入	864,992,000
助成金収入	6,020,000
その他の収入	134,731,910
小計	2,635,254,742
利息の受取額	193,963
利息の支払額	△ 436,316
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,635,012,389
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 42,542,548
無形固定資産の取得による支出	△ 691,430,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 733,973,104
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 31,441,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,441,685
IV 資金増加額	1,869,597,600
V 資金期首残高	12,869,881,793
VI 資金期末残高	14,739,479,393

利益の処分に関する書類
(審査等勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期未処分利益 当期総利益	2,098,572,020	2,098,572,020
II 利益処分額 積立金	2,098,572,020	2,098,572,020

行政サービス実施コスト計算書(審査等勘定)

(自平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 審査等事業費 安全対策等事業費 その他業務費 一般管理費 財務費用 雑損 臨時損失 (2) (控除)自己収入等 手数料収入 拠出金収入 その他の受託業務収入 資産見返寄附金戻入 財務収益 雑益 業務費用合計	2,980,865,722 1,628,735,093 10,996,530,256 2,621,133,563 436,316 5,699,988 299,101 △ 11,225,163,292 △ 3,701,186,900 △ 51,180,196 △ 3,543,258 △ 193,963 △ 15,114,417	18,233,700,039 △ 14,996,382,026	3,237,318,013
II 損益外減価償却相当額			10,601,894
III 損益外除売却差額相当額			1
IV 引当外賞与見積額			19,541,310
V 引当外退職給付増加見積額			189,822,962
VI 機会費用 政府出資又は地方公共団体出資等 の機会費用			227,406
VII 行政サービス実施コスト			3,457,511,586

注 記

I. 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金収益の計上基準については、業務達成基準を採用しております。ただし、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 仕掛審査等費用の評価基準及び評価方法

個別法による低価法によっております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

① リース資産以外の有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2 年～22 年
建物附属設備	8 年～22 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役員等々の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

ただし、当該支給見込額のうち、運営費交付金及び国庫補助金により財源措置がなされる分については、引当金を計上しておりません。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。ただし、運営費交付金により財源措置がなされる額については、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に、0.045%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

(1) 金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額 (*)	決算日における 時 価 (*)	差 額
ア. 現金及び預金	14,739,479,393	14,739,479,393	0
イ. 未払金	(1,748,675,691)	(1,748,675,691)	0

(*) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

ア. 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

イ. 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 引当外賞与見積額

運営費交付金及び国庫補助金から充当されるべき賞与の見積額 102,647,340 円

- (3) 引当外退職給付見積額
 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 325,978,387 円

2. 損益計算書注記

- (1) 審査等事業費は、医薬品、医療機器等の承認審査等事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。また、安全対策等事業費についても、医薬品、医療機器等の安全対策事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。
- (2) 手数料収入は、医薬品等の承認審査業務を行うための財源として、承認申請者から納付される収入であります。
- (3) 拠出金収入は、安全対策業務を行うための財源として、医薬品等の製造販売業者から納付される収入であります。

3. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	14,739,479,393 円
資金期末残高	14,739,479,393 円

4. 行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額には、国からの出向役職員にかかる 49,742,500 円を含んでおります。

5. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃貸契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

6. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	平成 29 年 4 月 1 日 ～30 年 3 月 31 日
① 期首における退職給付債務	2,607,942,858
② 勤務費用	313,165,922
③ 利息費用	8,957,964
④ 数理計算上の差異の当期発生額	△160,559,809
⑤ 退職給付の支払額	△106,780,922
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	2,662,726,013

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	平成 30 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	2,662,726,013
② 未認識数理計算上の差異	160,559,809
③ 退職給付引当金 (①+②)	2,823,285,822

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	平成 29 年 4 月 1 日 ～30 年 3 月 31 日
① 勤務費用	315,828,962
② 利息費用	9,082,481
③ 数理計算上の差異の費用処理額	362,211,535
④ 運営費交付金で財源措置された費用	3,623,937
⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④)	690,746,915

(注) 他の機関からの出向者にかかる退職給付費用の負担分として①勤務費用に 2,663,040 円、②利息費用に 124,517 円をそれぞれ計上しております。

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	平成 30 年 3 月 31 日現在
割引率	0.39%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1 年
	数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。